

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)3278
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 園田 隆人
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	40,841,073	42,195,893	162,189,267
経常利益 (千円)	4,219,810	4,266,953	12,542,237
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	2,882,755	3,012,969	8,259,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	656,316	2,424,343	7,895,302
純資産額 (千円)	89,315,943	97,408,598	95,897,251
総資産額 (千円)	153,775,042	155,628,245	152,131,752
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.55	52.82	144.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.1	62.6	63.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,075,775	4,415,546	10,470,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,991,119	1,602,903	7,449,625
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	509,482	2,159,616	2,715,664
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,131,384	8,604,307	7,966,767

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では企業収益や雇用環境の改善及び堅調な個人消費などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。また米国、欧州及びアジアにおいても景気は拡大・回復の傾向にあるものの、米国を起点とした貿易摩擦の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりなどにより、先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」ことを経営の基本方針とし、更に従業員、取引先、株主、社会の皆様からも選ばれる、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

昨年度からスタートした中期経営計画では、2020年度の連結売上高1,800億円、営業利益率10%、ROE二桁を目指し、事業の継続的な成長を通じた企業価値の向上に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,556億28百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億96百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が6億38百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が売上高の増加等により36億17百万円増加したこと、有形固定資産が4億円減少したことなどによるものであります。

負債合計は582億19百万円で、前連結会計年度末と比べ19億85百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が16億30百万円増加したこと、流動負債のその他が21億70百万円増加したこと、借入金12億60百万円減少したこと、未払法人税等が7億25百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は974億8百万円で、前連結会計年度末と比べ15億11百万円の増加となりました。これは利益剰余金が21億円増加したこと、その他有価証券評価差額金が3億47百万円減少したことなどによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高421億95百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益42億12百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益42億66百万円（前年同期比1.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億12百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高137億6百万円（前年同期比0.2%増）、タックラベルは売上高30億83百万円（前年同期比0.8%増）、ソフトパウチは売上高45億9百万円（前年同期比5.6%増）、機械は売上高22億55百万円（前年同期比62.4%増）、医薬等受託包装は売上高17億94百万円（前年同期比37.2%増）、その他は売上高16億9百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は269億58百万円（前年同期比4.7%増）、損益面は営業利益32億91百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高67億8百万円(前年同期比2.6%増、現地通貨ベース0.8%増)、その他ラベルは売上高2億95百万円(前年同期比25.0%減、現地通貨ベース26.4%減)、タックラベルは売上高2億55百万円(前年同期比15.9%増、現地通貨ベース13.8%増)、ソフトパウチは売上高3億48百万円(前年同期比11.0%減、現地通貨ベース12.6%減)、機械は売上高5億10百万円(前年同期比23.7%増、現地通貨ベース21.5%増)となりました。

その結果、米州全体の売上高は81億17百万円(前年同期比2.1%増、現地通貨ベース0.2%増)、損益面はその他ラベルの事業集約に向けた取り組みなどにより営業利益8億74百万円(前年同期比20.2%減、現地通貨ベース21.7%減)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高31億15百万円(前年同期比7.4%減、現地通貨ベース1.5%減)、タックラベルは売上高4億71百万円(前年同期比74.5%増、現地通貨ベース85.7%増)、ソフトパウチは売上高2億61百万円(前年同期比1.9%増、現地通貨ベース8.4%増)、機械は売上高9億96百万円(前年同期比16.1%減、現地通貨ベース10.8%減)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は48億45百万円(前年同期比4.6%減、現地通貨ベース1.5%増)、損益面は営業利益1億58百万円(前年同期は営業利益34百万円)となりました。

(PAGO)

タックラベルは売上高26億39百万円(前年同期比2.8%減、現地通貨ベース3.4%増)となりました。損益面は営業損失6百万円(前年同期は営業損失1億53百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルなどの販売が増加し売上高は10億46百万円(前年同期比24.4%増、現地通貨ベース22.1%増)となりました。損益面は営業利益3百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、44億15百万円の収入(前年同期は10億75百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益42億56百万円、減価償却費20億81百万円の計上、仕入債務の増加額16億43百万円などによる収入と、売上債権の増加額37億24百万円などの支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億2百万円の支出(前年同期は19億91百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18億8百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億59百万円の支出(前年同期は5億9百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の減少11億60百万円、配当金の支払額9億12百万円などによるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億37百万円増加の86億4百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億83百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの借入金にて充当しております。

また、設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、127億7百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は86億4百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日 ~2019年6月30日	-	60,161,956	-	5,990,186	-	6,827,233

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,114,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,012,000	570,120	-
単元未満株式	普通株式 35,456	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	570,120	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	3,114,500	-	3,114,500	5.2
計	-	3,114,500	-	3,114,500	5.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,392,385	11,030,389
受取手形及び売掛金	39,790,071	42,522,259
電子記録債権	8,431,990	9,317,684
商品及び製品	9,614,795	8,807,925
仕掛品	3,683,929	4,553,370
原材料及び貯蔵品	6,707,731	6,637,796
その他	4,300,967	4,217,371
貸倒引当金	144,393	155,647
流動資産合計	82,777,476	86,931,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,206,703	22,814,807
機械装置及び運搬具(純額)	22,991,108	22,096,715
土地	1,540,242	1,538,009
リース資産(純額)	319,692	326,396
建設仮勘定	2,454,175	2,958,302
その他(純額)	1,232,046	1,621,612
有形固定資産合計	55,606,152	55,205,843
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,589,407	7,186,843
退職給付に係る資産	2,018,103	1,983,942
繰延税金資産	2,056,367	2,287,385
その他	718,601	700,082
貸倒引当金	44,464	43,785
投資その他の資産合計	12,338,014	12,114,467
固定資産合計	69,354,275	68,697,094
資産合計	152,131,752	155,628,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,778,320	11,298,673
電子記録債務	12,979,001	15,088,847
短期借入金	8,408,864	7,148,151
1年内返済予定の長期借入金	1,850,000	1,975,000
リース債務	73,599	82,571
未払金	3,853,446	3,195,769
未払法人税等	1,155,071	429,162
賞与引当金	1,566,628	2,053,266
その他	6,818,255	8,989,176
流動負債合計	48,483,186	50,260,617
固定負債		
長期借入金	3,450,000	3,325,000
リース債務	169,843	176,919
繰延税金負債	1,776,133	1,742,816
退職給付に係る負債	1,996,057	2,021,215
その他	359,280	693,078
固定負債合計	7,751,314	7,959,029
負債合計	56,234,501	58,219,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990,186	5,990,186
資本剰余金	6,525,388	6,525,388
利益剰余金	79,786,148	81,886,360
自己株式	3,083,523	3,083,761
株主資本合計	89,218,199	91,318,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,630,766	1,283,494
繰延ヘッジ損益	5,788	1,504
為替換算調整勘定	3,947,249	3,744,839
退職給付に係る調整累計額	1,106,823	1,063,595
その他の包括利益累計額合計	6,679,051	6,090,424
純資産合計	95,897,251	97,408,598
負債純資産合計	152,131,752	155,628,245

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	40,841,073	42,195,893
売上原価	31,960,274	33,358,895
売上総利益	8,880,798	8,836,997
販売費及び一般管理費	1 4,594,695	1 4,624,226
営業利益	4,286,103	4,212,771
営業外収益		
受取利息	3,782	5,287
受取配当金	14,642	18,165
持分法による投資利益	-	76,101
為替差益	39,244	-
その他	16,929	17,798
営業外収益合計	74,598	117,353
営業外費用		
支払利息	24,409	29,410
持分法による投資損失	115,901	-
為替差損	-	18,711
その他	581	15,050
営業外費用合計	140,892	63,172
経常利益	4,219,810	4,266,953
特別利益		
固定資産売却益	431	6,256
特別利益合計	431	6,256
特別損失		
固定資産除売却損	53,511	16,718
特別損失合計	53,511	16,718
税金等調整前四半期純利益	4,166,730	4,256,491
法人税、住民税及び事業税	1,544,384	1,361,395
法人税等調整額	260,409	117,874
法人税等合計	1,283,974	1,243,521
四半期純利益	2,882,755	3,012,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,882,755	3,012,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	2,882,755	3,012,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,801	347,272
繰延ヘッジ損益	1,354	4,283
為替換算調整勘定	2,394,894	213,415
退職給付に係る調整額	3,065	43,228
持分法適用会社に対する持分相当額	74,766	11,005
その他の包括利益合計	2,226,439	588,626
四半期包括利益	656,316	2,424,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	656,316	2,424,343
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,166,730	4,256,491
減価償却費	2,063,426	2,081,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	933	12,912
賞与引当金の増減額(は減少)	515,940	487,821
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,291	11,232
持分法による投資損益(は益)	115,901	76,101
固定資産除売却損益(は益)	53,080	10,461
受取利息及び受取配当金	18,425	23,453
支払利息	24,409	29,410
為替差損益(は益)	10,019	34,081
売上債権の増減額(は増加)	5,362,168	3,724,390
たな卸資産の増減額(は増加)	1,853,124	43,049
仕入債務の増減額(は減少)	2,841,813	1,643,489
未払金の増減額(は減少)	680,864	2,562
その他	1,925,892	1,953,840
小計	3,805,818	6,651,576
利息及び配当金の受取額	18,554	23,732
利息の支払額	52,854	30,458
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,695,741	2,229,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,775	4,415,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,144,710	1,808,301
有形固定資産の売却による収入	3,579	6,657
無形固定資産の取得による支出	68,894	81,665
投資有価証券の取得による支出	8,024	9,504
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	30,948	2,608
補助金の受取額	200,000	295,845
その他	4,018	7,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,991,119	1,602,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,215,972	1,160,674
自己株式の取得による支出	-	237
配当金の支払額	684,395	912,758
その他	22,094	85,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,482	2,159,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	247,028	15,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,890	637,539
現金及び現金同等物の期首残高	7,784,274	7,966,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,131,384	1 8,604,307

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC Topic 606 「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、「顧客との契約から生じる収益」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

ASC Topic 606の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外子会社において、IFRS第16号「リース」(2016年1月13日。以下「IFRS第16号」という。)を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
土地	1,478,176千円	1,478,176千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
給与手当	1,590,427千円	1,602,640千円
賞与引当金繰入額	272,020	268,197
貸倒引当金繰入額	799	13,703

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
現金及び預金勘定	9,400,697千円	11,030,389千円
当座借越	2,269,313	2,426,082
現金及び現金同等物	7,131,384	8,604,307

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月16日 取締役会	普通株式	684,395	12	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	912,758	16	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,385,592	7,580,700	4,371,172	2,668,673	834,934	40,841,073	-	40,841,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,170	373,574	707,803	45,452	6,549	1,502,550	1,502,550	-
計	25,754,762	7,954,274	5,078,976	2,714,126	841,484	42,343,623	1,502,550	40,841,073
セグメント利益又は 損失()	3,329,683	1,095,653	34,292	153,391	27,555	4,278,683	7,419	4,286,103

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額7,419千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。
4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
米州: アメリカ、メキシコ
欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド
PAGO: スイス、ドイツ、イタリア
アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表計 上額(注2)
	日本	米州	欧州 (注3)	PAGO (注3)	アセアン	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,651,339	8,070,170	3,959,779	2,516,493	998,110	42,195,893	-	42,195,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307,253	47,190	886,111	122,782	48,292	1,411,630	1,411,630	-
計	26,958,592	8,117,361	4,845,891	2,639,276	1,046,402	43,607,524	1,411,630	42,195,893
セグメント利益又は 損失()	3,291,710	874,254	158,749	6,689	3,997	4,322,024	109,252	4,212,771

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 109,252千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	50円55銭	52円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,882,755	3,012,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,882,755	3,012,969
普通株式の期中平均株式数(株)	57,032,992	57,047,328

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月16日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・912,758千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年6月5日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 合 直 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。